

# 中山間地域の教育の在り方を考える… 中高一貫教育シンポジウム

中山間地域の人材育成のネットワークづくりや中高一貫校設置推進への意識の啓発、県教委の高校再編計画へのアピールを目的に「中高一貫教育シンポジウム」が開催され、町内外から約150人が参加し、生徒数減少など課題を抱える今後の教育の方向性について意見交換を行いました。



中山間地域の中等教育のモデルを目指し…

2月14日、農林会館で「中高一貫教育シンポジウム」が開催されました。今回のシンポジウムの開催は、本町と類似した中山間地域の人材育成のためのネットワークづくりや中高一貫教育校設置推進への意識の啓発を図り、県教委の高校再編計画へのアピールを目的に行われました。

シンポジウムの前には、県産業教育振興会の久慈竜也常任理事から第二次県立高校整備計画の指針となる「今後の高校教育の基本的方向」案の概要について報告があり、少

子化による気仙管内の生徒数の推移や40人学級制などの再編計画についての説明が行われました。

シンポジウムは多田町長のほか4人のシンポジストと若手日報社の藤原編集局顧問がコーディネータとなり「中山間地域に必要な中等教育の在り方を考える」をテーマに行われました。

本町のこれまでの取り組みと現状は…

本町では、平成11年度に策定された、県立高等学校新整備計画(第一次)計画の公表以来、町内の教育関係者間での懇談、県教育委員会の中高一貫教育校(連携型)の研究

指定について情報収集を開始、平成13年度には、検討委員会を設置し、若手県士の約8割を構成する中山間地域の今後の中等教育の在り方について検討を重ね、中高一貫教育校設置推進室の設置や県教育委員会への提言書やアクションプランの提出、シンポジウムの開催などを行ってきました。

しかし、中高一貫のベースとなる住田高校は生徒数の減少から、現行の県立高校新整備計画後期計画(平成17～21年度)で「条件付き存続」とされ、県教委の「今後の高校教育の基本的方向」案では一学級40人とする内容が盛り込まれ小規模校存続の見通しは厳しい状況となっています。

## 「今後の高等学校教育の基本的方向」案の骨子

### 【高校教育の目的】

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成 = 自立した社会人としての資質を有する人材(生徒)の育成

### 【今後の環境整備の考え方】

学級定員は40人定員が現実的で学校規模は1学年4～6学級程度

1学年3学級以下の小規模校は産業構造や人づくりなど地域の実情を踏まえ対応を検討

学校配置の基本単位は現行の9ブロックだが広域単位の配置も視野に検討

### 【策定スケジュール】

2010年4月から実施計画「第2次県立高校整備計画」を策定。地域と意見交換し11年春から夏にまとめる。前期5年は見通しを示し、あらためて検討する。早ければ12年度に実施。

## 【シンポジウム】

テーマ「中山間地域に必要な中等教育の在り方について考える」

### コーディネーター

(株)若手日報社編集局 顧問 藤原浩氏

### シンポジスト

九戸村長 岩部茂氏  
葛巻町長 鈴木重男氏  
岩手県産業教育振興会 常任理事 久慈竜也氏  
岩手大学教育学部 准教授 田代高章氏  
住田町長 多田欣一



鈴木葛巻町長

▽まちづくりの基本は教育と医療…

鈴木葛巻町長は、平成14年度から行っている県立葛巻高校との連携型中



岩部九戸村長

高一貫教育や高校への支援策などを紹介し「町づくりの基本は教育と医療7年連続就職・進学率100%の実績を残している。子どもたちに学ぶ機会を与えるのが行政の役割」と話し、本町の「中高一貫教育」に理解を示しました。

▽次世代を担う子供たちを育てるために…

岩部九戸村長は、県立伊保内高校がなくなった場合には子供たちが1時間以上をかけて通学しなければならぬ現状を話し「地域の子どもたちは地域で学ぶことが望ましいと考える。学校がなくれば地域が生きない。次世代を担う子どもたちを育てるため、地域の実情に合わせて設置者が裁

量を見ることが必要」とし、中山間地でも県内陸部と同じ教育環境を確保すべきと話しました。

▽地域産業とのかわり」と出口の確保を…

久慈常任理事は、気仙地区の生徒が減少している状況から「今の状況が続くと10年以内に住田高校がなくなる。しかし、県内陸部にだけ高校を集中させて良いわけではない。住田の特長を生かし、専門性のある高校の再編や卒業後の進路の確保など出口の整備が大切」と特色のある学校づくりの必要性について助言しました。



久慈常任理事

▽中山間という特性を生かした学校づくりを…

田代准教授は、これまで本町の取り組みに助言



田代准教授

をしてきた立場から「一次産業が基盤の中山間地が8割を占める本県で、中山間教育の特性を生かした学校づくりがあっても良いのではないか。地域でどれだけ学校を残したいのか、情熱を持って行動することで学校を残すことができるはず」と存続と設置へのヒントを述べました。

▽中山間地の教育をどう守っていくのか…

多田町長は、県教委の再編計画について「今回示された計画案は、医療のように効率の名のもとで教育も後退させられる内容となっている。どの地域でもきちんと教育が受けられる環境でなければならぬはずで、本町のような中山間地域への



多田町長

中高一貫教育校の設置は必要。今後も粘り強く中山間地の教育をどう守っていくのか議論を深めていきたい」と中高一貫校設置の必要性について述べました。

### ■今後の取り組み…

本町では、保育園や小・中学校、高校が連携した特色ある活動を継続するとともに、住田高校の小規模校としての存続だけでなく、地域における中等教育の機会均等と地域振興の基盤としても、過疎地域・中山間地域にこそ中高一貫教育校が必要なのだということを、強く訴えていきます。

### ◆問い合わせ

教育委員会 学校教育係  
☎46 3863 (直通)